

## みなとみらい21地区で進める「脱炭素先行地域」に 新たに6施設が参画しました

みなとみらい21地区は、環境省が公募する「脱炭素先行地域」に選定(令和4年4月)され、横浜市、一般社団法人横浜みなとみらい21及び参画する35施設が連携し、脱炭素化を進めています。

このたび、新たに6施設が加わり、参画施設が41施設に拡大したことを報告します。

引き続き、みなとみらい21地区では参画施設を中心とした地域の皆様とともに、目標達成に向けた多様な取組を展開し、大都市における脱炭素化モデルの構築を推進します。

### 1 新規参画施設のご紹介

施設名:パシフィコ横浜ノース

運営主体:株式会社横浜国際平和会議場

脱炭素に関する取組:

パシフィコ横浜ノースは、施設内照明の完全LED化、空調制御システムでの空調最適化に加え、屋上の太陽光発電設備で発電された電力の利用等により、省エネ化を実現しています。

パシフィコ横浜は、2025年までに電力由来のCO2排出量実質ゼロを実現するために取り組んでいきます。



パシフィコ横浜

20  
街区



施設名:クロスゲート

運営主体:オリックス不動産投資法人

脱炭素に関する取組:

電力の中央監視盤(デマンドコントロール)の更新を完了し省エネ化を図っています。

また、全館の電力需給の再生可能エネルギーへの切り替えを完了しています。



CROSS GATE

26  
街区



施設名:富士ソフトビル

運営主体:富士ソフト株式会社

脱炭素に関する取組:

2022年より自社ビルの電力需給を、100%再生可能エネルギー由来の電力に順次切り替えています。設備面では、空調機の更新、照明器具のLED化、電力監視自動制御装置設置などの省エネ設備の更新を進めています。

また、社内会議や資料確認では、完全ペーパーレスを実現しています。



FUJISOFT

27  
街区



裏面あり

施設名:ヒューリックみなとみらい  
運営主体:三井住友信託銀行株式会社  
ヒューリック株式会社



28  
街区

脱炭素に関する取組:

ヒューリックグループは 2023 年5月に RE100 を達成しました。

今後は、2029年までに全保有建物※の使用電力の 100% 再エネ化達成を目指しています。

※エネルギー管理権限を持たない物件と販売用不動産等を除く



施設名:OCEAN GATE MINATO MIRAI  
事業主体:三井住友信託銀行株式会社

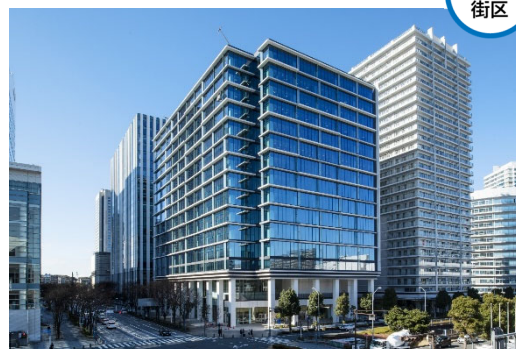


32  
街区

脱炭素に関する取組:

CASBEE 不動産評価認証 S ランクを取得しています。館内照明は 100%LED で、昼光センサーの採用により省エネ効果を高めるとともに、屋上の太陽光発電パネルで発電された電力を共用部の一部電力に充当しています。建物の雑用水には雨水を使用し、水資源の有効利用にも取り組んでいます。

また、館内は効率的な自然通風・換気が可能で、屋上庭園も設置しています。



施設名:リーフみなとみらい  
運営主体:三菱 UFJ 信託銀行株式会社  
レンドリース株式会社



42  
街区

脱炭素に関する取組:

リーフみなとみらいは、グリーンビルディング認証である「LEED v4 O+M Gold」を取得予定です。

レンドリース・グループは、2025 年までに Scope 1、2 におけるカーボンニュートラル化を、2040 年までに Scope1~3 における CO2 排出完全ゼロを達成します。



## 2 脱炭素先行地域とは

2050 年カーボンニュートラルに向けて、「地域脱炭素ロードマップ」に基づき環境省が公募する地域で、2030 年度までに「民生部門(家庭部門及び業務その他部門)の電力消費に伴う CO2排出の実質ゼロ」などの要件を地域特性に応じて実現する地域です。

41 の参画施設・事業者や脱炭素先行地域における取組はこちらをご覧ください

<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/etc/senkouchiiki.html>



お問合せ先		
(脱炭素先行地域の全般に関すること)	横浜市脱炭素・GREEN×EXPO推進局 カーボンニュートラル事業推進課長	松下 功 Tel 045-671-2636
(MM21 地区のまちづくりに関すること)	(一社)横浜みなとみらい21 企画調整課長	平山 美智雄 Tel 045-682-4404